



菅波 茂

10月23日。新潟県の中越地域に震度7の大規模地震が発生した。死者40名、重軽傷者約4500名。95年1月17日に発生した阪神大震災以降、最も大きな被害を生じた災害といえる。日本中が反応し行動した。数多くの教訓が得られた。「阪神大震災に比較すると」がキーワードである。

注目すべきは行政対応の迅速化である。阪神大震災の経験を踏まえて自治体は地域防災計画を策定し体制づくりを進めていた。特に情報収集と関連分野との連携である。自衛隊投入に対するアレルギーが無くなっていたのは幸いである。「被災者救援活動に役立つものは何でも使う」が原則である。ボランティアを受け入れた社会福祉協議会は新

たな社会資源になった。メディアの詳細にして長期的な被災状況と救援活動の報道は支援活動に不可欠であった。

A M D A と県老人保健施設協会は11月3日より新潟県小千谷市の老人保健施設を支援している。「災害弱者」がキーワードである。災害弱者とは「災害という非日常的生活環境に不適合で支援を必要とする人達」で、グループがある。最初は判断能力の無い人達。次は判断能力はあるが必要な情報が入らない人達。最後に判断能力もなければ情報も入らない、その上に体力も無い人達である。

最初は子ども、次は外国人、最後のグループは究極の災害弱者といえる、介護を必要とする高齢者である。避難所から老人保健施設や特別養護老人ホームに暫定的に收容されている。施設機能は過剰な状

## 新潟県中越地震

況となる。しかも、介護に当たる職員も避難所から通う被災者である。したがって、施設や職員にとつては通常の倍以上の負担になる。この負担軽減を支援するためにA M D A が事務局機能と調整員の派遣を、県老人保健施設協会は介護福祉士、看護師、作業療法士等の専門職の派遣を担当している。派遣チームは3〜5名構成

で、派遣期間は1週間単位である。12の老人保健施設から延べ23名の専門職を含めて計42名が参加している。

介護支援ボランティアは生活支援とは異なつて専門職の世界である。専門職以外のボランティアによる活動可能空間が少ないのがつらい。更に、施設で最も忙しいのは朝食の午前7時ごろである。ボランティアが短時間で出入りすると施設職員が申し送りに膨大な時間を取られ

る。私達の支援チームは1週間単位の派遣なので本当に喜ばれている。派遣職員の災害状況下での介護および施設運営経験は岡山県の貴重な明日の財産である。

私は今回の中越地震被災者人保健施設支援活動の経験から下記の3点を提案したい。

- ①県老人保健施設協会災害弱者支援チーム創設と活動(派遣者を中心に)
- ②県老人保健施設協会とA M D A の災害弱者支援協定(県国際貢献活動推進条例と連携)
- ③複合老人保健施設間相互支援協定(上記の災害弱者支援チームを中心に)

21日午後3時から総括フォーラム「新潟県中越地震に学ぶ」をリーセントカルチャーホテル(岡山市学南町1)で開催します。皆様のご参加をお待ちしています。(アジア医師連絡協議会代表)